

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	857	900	+44	・6年度実績等を踏まえた8年度新規融資に係る補給金の増加(+74億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△3,663	△8,552	△4,890	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△3,616億円) ・6年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少等に伴う利益剰余金の増加(△1,274億円)
3.出資金等の機会費用分	6,199	11,404	+5,205	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+4,968億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	3,393	3,753	+360	
分析期間(年)	21年	21年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	3,753
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	19,086
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△15,333
国の支出(補助金等)	900
国の収入(国庫納付等) ※	△8,552
剰余金等の機会費用	△7,681
出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	3,753
① 繰上償還	741
② 貸倒	4,352
③ その他(利ざや等)	△1,341

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△1,129	・6年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△870億円) ・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△365億円) ・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う収支の改善により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△209億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
3,753	5,146	+1,394	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△2,155億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+3,582億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	増減理由
3,753	3,793	+40	・貸倒償却額が1%上昇すると、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+40億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
② 既存の貸付金残高8兆387億円(令和7年度末時点見込)に加え、令和8年度の事業計画(1兆6,200億円)に基づく融資をすべて実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、8年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの21年間について試算。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、令和9年度以降は期首貸付金残高の1.79%(過去5年間(令和2年度～6年度)の実績加重平均値)としている。
③ 貸倒については、令和9年度以降は期末貸付金残高の1.29%(過去5年間(令和2年度～6年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。
④ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和9年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定より、決算剰余金の額の1/11に相当する額を準備金として資本金の額の25/100に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～28年度
繰上償還率	1.77%	1.17%	1.30%	3.07%	1.73%	1.99%	1.00%	各年度 1.79%
貸倒引当金繰入率	2.44%	2.48%	0.91%	0.27%	0.20%	0.20%	0.20%	各年度 1.29%

4. 事業スキーム(図示)

単位:億円



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

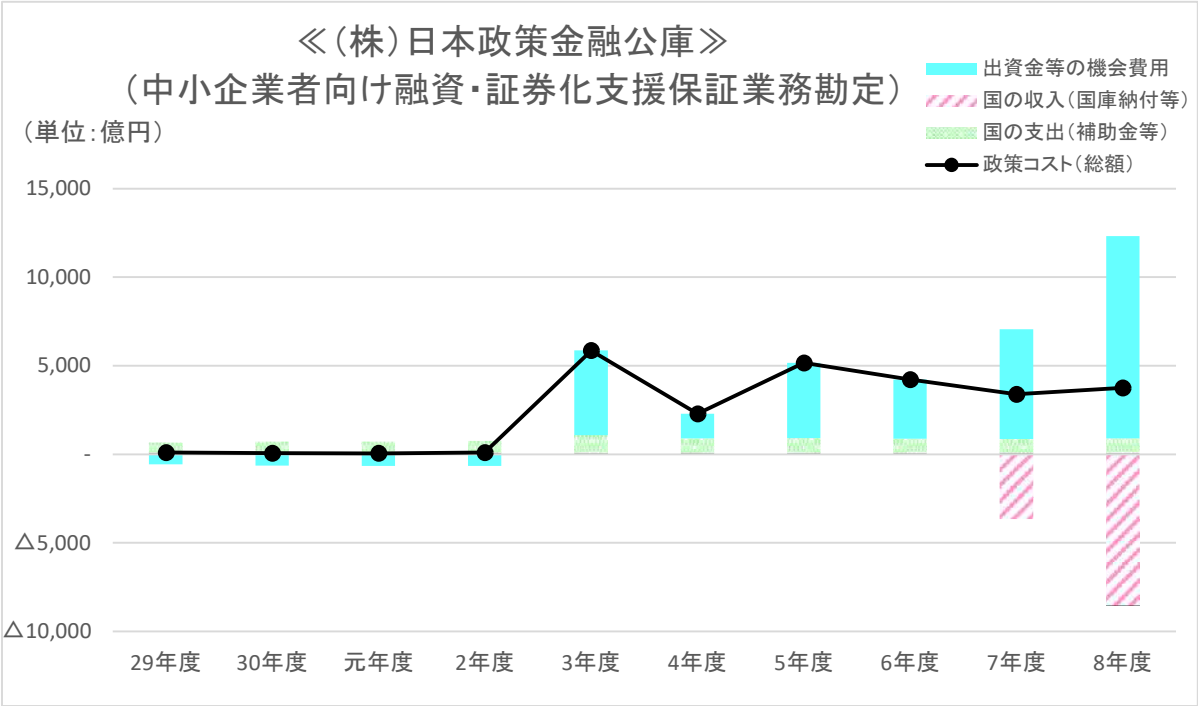
- ① 融資実績
令和6年度末における融資残高(件数) 7兆6,854億円 (14.2万件)
令和6年度における融資実績(件数) 1兆947億円 (1.5万件)
総融資実績(昭和28年度～令和6年度累計)(件数) 98兆2,093億円 (301万件)
- ② (1) 設備投資貸付による経済効果
公庫の令和6年度の設備資金貸付は5,143億円であり、これを利用した設備投資の総額は1兆1,650億円である。
この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で2.3兆円の生産及び11.9万人の雇用を誘発していることになる。
- (2) セーフティネット貸付による雇用喪失の防止
物価高騰等の社会的、経済的環境の変化により、一時的に業況が悪化している等、資金繰りに困難を来しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対してセーフティネット貸付を行い、29.4万人の雇用喪失の防止に寄与している。
- (3) 新事業に取り組む事業者、スタートアップへの支援
高い成長性が見込まれる新たな事業を行う中小企業者や、我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップを支援している。
令和6年度における新事業に取り組む事業者、スタートアップへの貸付契約社数 1,492社
- (4) 株式公開企業の輩出数
＜これまでの累計数＞ ＜平成元年以来累計数＞
株式公開企業数 4,060社(100%) 2,857社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先 867社(21.4%) 703社(24.6%)
(注) 令和7年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=67>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	94	66	54	91	5,855	2,280	5,163	4,210	3,393	3,753
国の支出(補助金等)	666	716	711	745	1,079	886	920	880	857	900
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,663	△8,552
出資金等の機会費用	△572	△650	△657	△654	4,776	1,394	4,243	3,330	6,199	11,404

【政策コストの推移の解説】

- 平成29年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和4年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。
- 令和6年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等、令和7年度は、国の収入が増加したこと(余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加)等により、政策コストは減少。
- 令和8年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和7年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和3年度以降の政策コスト分析結果は、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し高水準となっているが、公庫の融資(令和6年度末における融資残高7兆6,854億円、融資件数14.2万件)は、中小企業・小規模事業者に対し、安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものであり、社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,394億円増加となる。これは、割引率の低下に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて40億円増加となる。これは、貸倒の増加に伴い国庫納付額が減少したことによるものであるが、増加幅は限定的であるため、現実の財務への影響は軽微であると評価する。